

2. 指標設定

成果指標	指標名	生活保護費		—	指標の設定理由			
	数値	—			最低生活を保障するため保護費の適正支給を実施する			
活動指標	指標	a	保護費総額	b	国庫負担金	c	県支出金	d
	数値	目標	—	目標	—	目標	—	目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H20	H21	H22
生活保護費	千円	8.8 億円	9.8 億円	10.0 億円
		—	—	—

活動指標名	単位	H20	H21	H22
a 保護費総額	億円	8.8 億円	9.8 億円	10.0 億円
b 国庫負担金	億円	6.5 億円	7.3 億円	7.5 億円
c 県支出金	千円	20,681 千円	19,847 千円	16,359 千円
d		—	—	—

4. 課題と対応

課題
被生活保護者が増加傾向にあり、そのため生活保護費が増加している
対応（改善点等）
法に準じてケース検討会議等を行い、適正な保護費の支給に努める

5. 事業費・・・H20～H22（決算額）、H23（予算現額）

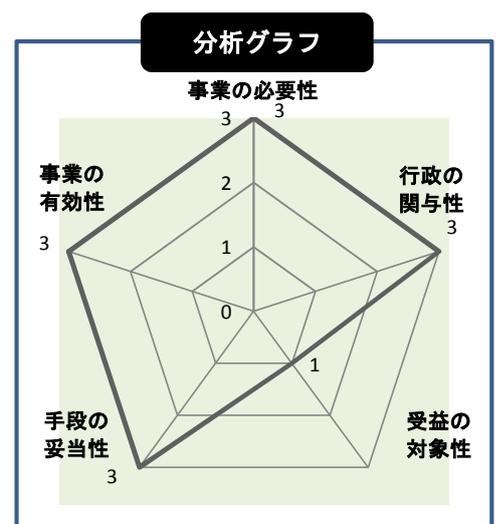
決算額（千円）		H20	H21	H22	H23
うち経常経費		884,176	987,275	1,004,508	1,157,481
財源内訳	国費	641,570	726,923	752,250	867,622
	県費	22,400	18,302	18,762	17,699
	市債				
	その他				
	一般財源	220,206	242,050	233,496	272,160
うち経常		220,206	242,050	233,496	272,160
事業費に係る人件費		21,225	21,333	26,278	25,800

6. H24年度予算の方向性

方向性
増額
理由
被生活保護者が増加傾向にあるため

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 生活保護事業は行政が担うべき事業であるため
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法定受託事務のため市が実施主体であるため
③ 受益の対象性	事業対象の確認	1 生活保護者に限定した事業であるため
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 保護費を適正に支給しているため
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	3 最低限度の生活を保障しているため



8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	適正な支給に努めること